

韓国の経済・ビジネス環境について (ソウル)



約 7 時間続いた青瓦台 (大統領府) での「規制改革会議」 (3/20)

▼政権発足から一年。経済政策を前面

朴槿恵大統領政権となり一年 2 カ月が過ぎた。国内支持率は、依然 6 割を超えており、国民の評価は高い。南北離散家族の会合の再開といった北朝鮮政策への一貫した姿勢などが評価されたといわれている。

一方、経済政策については、これから実績を問われることになる。就任 1 周年を迎えた 2 月 25 日の演説では、「経済革新 3 カ年計画」を発表し、本人自らテレビで国民に語りかける形式で、詳細に説明を行った。潜在成長率 4%、雇用率 70%、1 人当たり国民所得 3 万ドルを目指すことを掲げ、朴大統領は政権 2 年目の舵を切った。

▼規制改革で陣頭指揮

規制改革も朴槿恵政権が掲げる重要政策の一つである。3 月 20 日に、青瓦台 (大統領府) で開かれた「規制改革長官会議兼官民合同規制改革点検会議」では、規制官庁に対し、経済成長の妨げになる規制を自らチェックし、積極的に緩和・解除するよう指示した。政府は、規制が韓国経済の活性化の足を引っ張っていると判断し、年内には、現在約 1 万 1,000 件に上る経済規制の 10% を、朴大統領の任期中に 20% を、それぞれ取り除く目標を定めた。

規制改革は、産業界がかねてから主張している問題であり、大韓商工会議所朴ヨンマン会長などが、関係会合に出席し、産業界を代表して企業現場で起きているさまざまな障害について説明した。

また、ソウルジャパンプラブや米国商工会議所、欧州商工会議所も、外国人投資企業諮問会議などの場を通じて、規制緩和を断行し、海外からの投資促進に必要な環境の改善を訴えている。今後の政府の対応が注目される。

▼カナダとの自由貿易協定 (FTA) が妥結

国際経済関連では、韓国政府は 3 月 11 日、カナダとの自由貿易協定 (FTA) の妥結を発表。2005 年 7 月の交渉開始から 8 年 8 カ月での妥結で、対カナダは、韓国がアジア初となる。韓国への輸入品目の 86.1%、韓国からの輸入品目の 93.2% について、それぞれ 3 年以内に関税が撤廃される。特に、カナダへの完成車の輸出関税 (現行 6.1%) は 2 年間で段階的に撤廃されるため、自動車業界は大いに期待を寄せている。

▼農畜産分野への影響

こうした FTA の締結を巡っては、韓国においても、農畜産業への影響が話題となる。韓国政府は、カナダとの FTA では、牛肉の輸入量が少なく、影響は限定的とみているようだ。牛肉については、昨年 1,090 万米ドル相当を韓国は輸入したが、輸入牛肉全体に占めるカナダ産の割合は 0.6% に過ぎない。韓国は、輸入牛肉のほとんどをオーストラリア (55.6%) と米国 (34.7%) から輸入しているため、国内市場に大きな被害はないと見込んでいる。

オーストラリアとは、4 月 8 日に署名したばかりで、こちらは、輸入による農畜産業への打撃が懸念されている。牛肉に対する関税率は現在 40% だが、段階的に引き下げ 15 年目に完全撤廃される。今後、韓国では、国内畜産業の競争力のさらなる強化が焦点となる。

▼広がる「経済領土」

現在交渉を進めているコロンビアを含めれば、FTA の発効・締結国 (欧州連合 = EU 加盟 26 カ国、東南アジア諸国連合 = ASEAN 加盟 10 カ国を含む) は 49 カ国に拡大する。韓国はまた、環太平洋経済連携協定 (TPP) や日中韓 FTA の交渉も進めている。韓国は、戦略的に FTA を進め、「経済領土」を広げていく考えだ。

FTA 先進国を自認する韓国が一步一步、歩みを進めている (内容は 2014 年 4 月 11 日執筆時点)。

(ソウルジャパンプラブ 常務理事 松本 憲治)

「桜」による日中友好（上海）

桜の開花に合わせて3月28日から上海植物園の花展が始まった。上海植物園は、上海市の中心から南西部に位置し、1974年に建設され、その広さは約82ha（東京ドーム約20個分）の国家級のレクリエーション・スポットとして、花の季節には多くの人々が訪れている。園内には数本から数十本ずつ桜の木が植えられているスポットが何か所もあり、開花とともに写真撮影対象の一番人気となっている。また、桜で有名な上海市内の顧村公園は、3月下旬の週末には、花見に訪れた人たちでラッシュアワーなみの人混みとなったそうである。



上海植物園入口（上）と園内の桜のみどころ（左下・右下）

このように桜の花は、中国の人たちにも大変好まれており、桜の植樹や観桜会を通じた日中交流も多く行われている。上海には、日本に留学経験のある中国人の組織として、留日同学会という団体がある。入会資格が、日本の大学で博士号か修士号を取得していることが原則であり、現在の会員数は1,300人を超えている。彼らも、桜の花が好きであり、日中友好を促進するため、数年前から不定期ではあるが、留日同学会と上海日本商工クラブの合同で市内の魯迅公園に桜の植樹を行っている。今年2月22日に実施された植樹では、公園が工事中にも関わらず、数十名が参加して、10本の桜を無事に植えた。なお、魯迅公園では、我々の桜植樹の際に、我々が植えるのと同じ本数の桜を植えてくれており、今回の合計20本と合わせて、これまでに約110本の桜が植えられている。

また、江蘇省無錫市では、さる3月29日から「中日韓花見ウィーク」と題して、3カ国の友好を促進するイベントが開催された。無錫市の太湖（中国で三番目に大きな湖）湖畔の公園に植えられている3万本の桜は、日本の民間団体が20数年前に日中友好のために行った桜の植樹に端を発するもので、今では無錫市の日中友好のシンボルとなっている。



桜を植える留日同学会代表（左）と当クラブ代表（右）

一方で、桜をめぐる友好イベントも、一昨年の日中関係悪化以降、開催できないこともある。本商工クラブの関行地域連絡会では、日系企業の中国人従業員を招いて毎年花見会を開催していたが、昨年に続いて今年も中止となった。今年の開催準備にあたって、参加する日本人と中国人の数百名全員の名簿を提出するよう当局の指導があり、開催直前では現実的に対応できないことから、やむなく見送ることになった。当局側では、日中両国の人々が大勢集まるイベントで、不測の事態が起こることを心配して、名簿を要請してきたと思われるが、これまでも多くの中国人従業員が楽しみにしていたイベントなので、中止となったのは残念である。

日中友好を具現化する方法として、桜の植樹というのは大変良いツールであるが、日本側だけの思い入れで、中国側の事情を考慮しないと、桜は日本を代表する花だけに、日本を押し付けている印象となり、思わぬ反発を招く恐れもありそうである。やはり日中友好の最も効果的な方法は、両国民が実際に顔を合わせて対話することであり、その先に桜を通じた交流も成り立つのであろう。

（上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁）